

令和 4（2022）年度

第 1 回 地域部会（県北・県央・県南）

第 2 回 栃木県地域公共交通活性化協議会
の協議について

2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の協議について

2-1 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の概要

開催日時	令和4年7月27日(火) 10:00～12:00
開催場所	栃木県庁 昭和館4階多目的室
会議形式	ハイブリッド(対面とWEB)会議
出席者	委員18人、オブザーバー1人(うち代理2人)
議題	(1)報告事項 ・栃木県の公共交通について (2)協議事項 ・令和4(2022)年度収支予算の補正について ・基礎調査の実施内容について ・地域部会の設置について

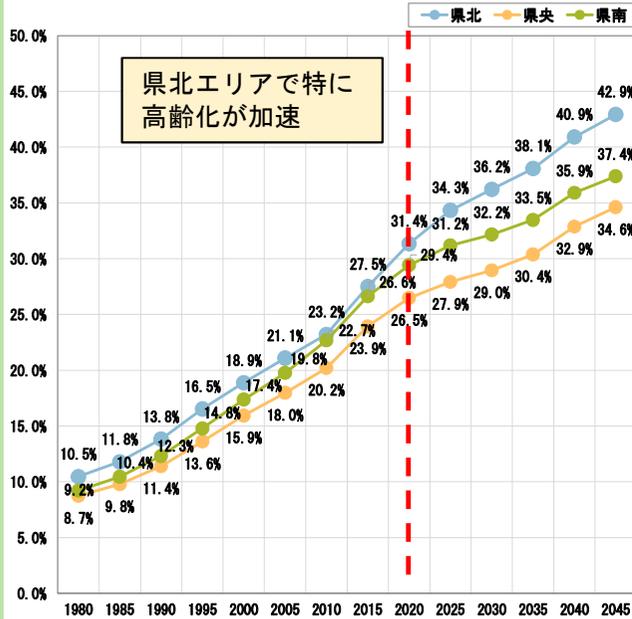


2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の協議について

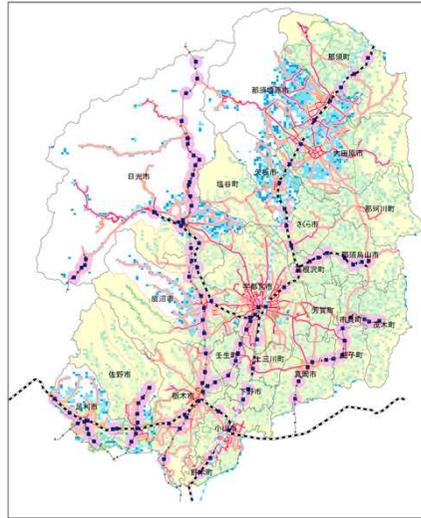
2-2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会資料から抜粋 ※参考資料1参照

公共交通サービスの人口カバー率（市町別）

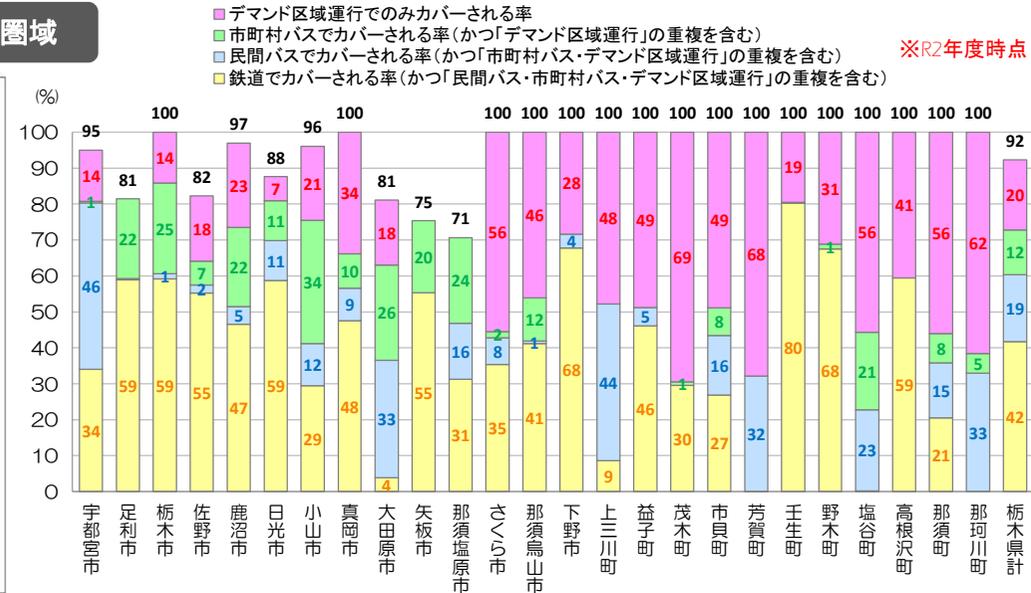
《エリア別》高齢化の推移



栃木県内の公共交通サービス圏域

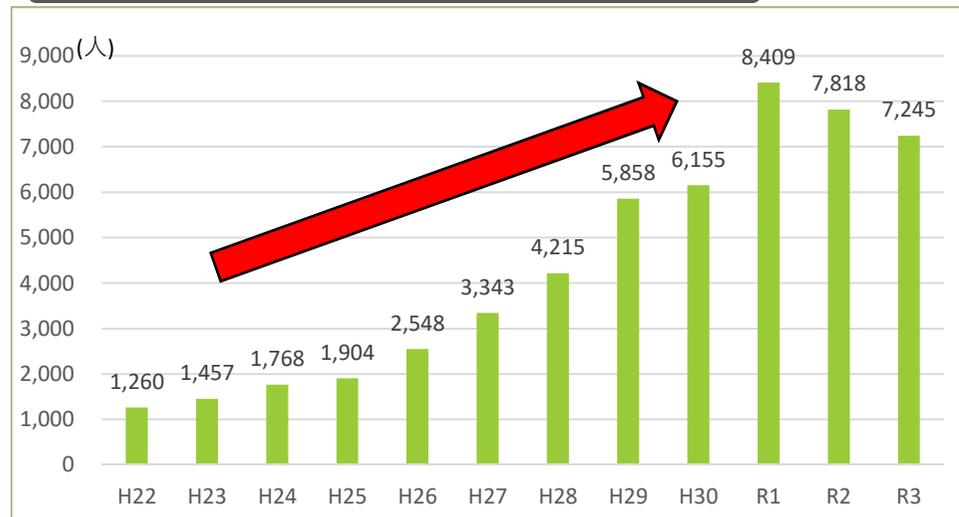


県内の公共交通サービス圏域の人口カバー率は92.3%



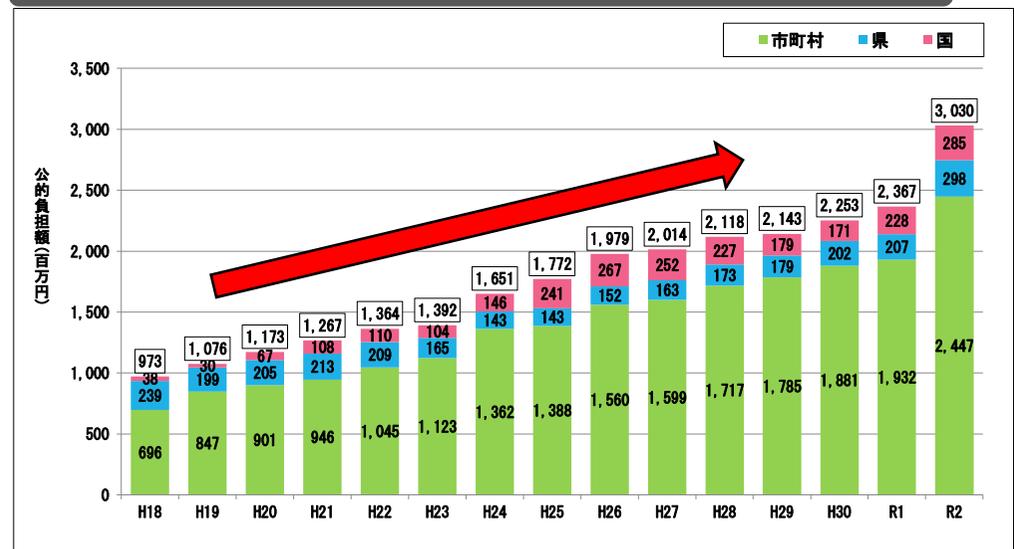
鉄道やバスでカバーされない地域を市町のデマンド交通がカバー

《栃木県》自動車運転免許の自主返納者数の推移



自動車運転免許の自主返納者は、概ね増加傾向

生活交通運行に係る公的補助・負担の推移（国・県・市町村別）



公費負担額は年々増加。R2年度はコロナ禍により大幅に増加

2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の協議について

2-3 第2回協議会の報告事項「栃木県の公共交通について」に対する委員からの意見・指摘まとめ

〈栃木県の公共交通に関する意見〉

バス協会 小矢島委員	コロナ前後で売上は3割減少 。今後の人口減少、高齢化を見据えれば、公共交通は必要なもの。いかに公共交通に乗ってもらうかを考える必要がある。
タクシー協会 鉢村委員	コロナの影響で売上は、令和2年度が7割、令和3年度が3割減少。 最大の課題はドライバー不足 。コロナ前、県内に約2,000人いたドライバーが、現在では1,700人ほどに減少。
MoDip 諸星委員	鉄道やバスだけでなく、輸送手段という視点からは、 シェアサイクル、福祉・教育分野の送迎バスなどを整理 してもいい。
福島大学 吉田会長	デマンド交通がカバーする領域が多い 、人口の多い自治体でも民間バスではなく 市町バスでカバーされる領域が多いのは他県には見られない特徴 。自治体行政が中心となり公共交通を支えている一方で財政負担が大きくなってしまおうという課題。
JR東日本 伊藤委員	コロナ前から、輸送人員は減少傾向。東北線は横ばいだが宇都宮以北は減少。日光線もコロナ前は横ばい。烏山線はコロナ前から大きく減少していた中、コロナ後はさらに減少。
東武鉄道 金子委員	コロナの影響により、路線によっては2割弱～3.5割減少。輸送人員の戻りが少ない。当社は、NIKKO MaaSの取組を推進。 カーシェアやシェアサイクル等の二次交通と組み合わせることで、公共交通の利便性の向上を図り、利用者増に繋げたい 。
福島大学 吉田会長	観光地域内の二次交通の考え方は重要。既存の公共交通を活用しながら、カーシェアリングやシェアサイクル等の公共交通に準じたモードを組み合わせることがポイント。 今回は観光に関するデータが少ない ため、次回以降議論したい。

2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の協議について

2-4 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会資料から抜粋 ※参考資料2参照

業務内容	使用資料	加工・分析方法
1 地域の現状分析		
(1)人口動向等	R2国勢調査 ・メッシュデータ (人口及び世帯に関する編成)	人口の分布状況を表示 (総人口、高齢者人口、高齢化率)を表示
	R2国勢調査 ・従業地・就業地による人口・就業状態等集計	市町間の移動人口を抽出
(2)大規模施設等	国土数値情報GISデータ (公共施設、医療機関など)	国が表示するGISポイントデータを地図上に表示
	商業施設データ	大型商業施設をGIS上でポイントデータ化
2 データ等による検証分析		
(1)公共交通の運行とネットワークの形成状況	国土数値情報GISデータ(鉄道路線、駅)	鉄道路線、駅の位置を地図上に表示
	GTFSデータ	GTFSデータを地図上に表示
(2)移動実態	交通事業者/市町の保有データ、ICカードデータ、ICカード以外の乗降数カウントデータ	利用者別(ICカードデータのみ)、路線別の乗降数データを集計
	高校生アンケート	県内の高校2年生を対象にアンケート実施 県内の私立高校を対象に、スクールバスの保有・運行状況に関するアンケートを実施
(3)移動手段を確保する上での課題整理等	市町アンケート	県内全市町を対象にアンケート実施
	交通事業者アンケート・ヒアリング	県内で幹線系統を運行するバス事業者及び県タクシー協会を対象にヒアリング実施
3 上位計画・関連計画との連携整理		
	県及び各市町の上位計画・関連計画	県及び各市町が策定している上位計画(総合計画等)や関連計画(公共交通計画、都市計画等)より、公共交通の方針・施策やまちづくりの方向性等の記載を抜粋

〈基礎調査の実施に関する意見①〉

- 全ての学年が同時に登下校するため、乗りたいバスに乗れず、鉄道に乗り遅れる事例もある。
- 鉄道を使用する学生の意見として、**鉄道とバスの乗り継ぎ**に時間がかかることが挙げられる。
- 鉄道のダイヤ改正等はやむを得ない事情がある一方、その影響を受ける**“高校生の通学の品質”をどのように確保**するのか、鉄道に接続する民間バス・市町バスとが有機的に繋がるような仕組みづくりが必要。
- 通学時間帯に混雑するバス路線については、**時差通学を導入することも**密回避の一つの方法。
- 足利市ではあしバスアッシーの時刻に合わせて学校の始業時刻を調整。5分ずらすだけで登校可能になることが判明したため、学校と調整し対応。
- **都市計画と公共交通計画との連携は重要**。公共交通計画と都市計画との整合を図るというよりも、公共交通において何が大事なのかを先に考えた上で、都市計画を必要に応じて見直していくという考え方も大事。
- 市町には鉄道やバスの幹線に対する考えがあると思う。**市町単独では検討が難しい幹線**に関する意見などを**地域部会の場**で意見を聞けるといい。
- 地域の人口が減少している中、これからは収益源としての**県外からの来訪客**（観光、出張者、移住検討者など）についても考える必要があり、これらの移動実態についても把握できるとよい。
- 県外からの移動実態については、**ICカードデータ・ビッグデータ・NIKKO MaaSのデータ等の活用**のほか、観光地点・事業所に対するアンケートによる定性的な把握の手法もある。

2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の協議について

2-5 第2回協議会の協議事項「基礎調査の実施内容について」に対する委員からの意見・指摘まとめ

〈基礎調査の実施に関する意見②〉

- 栃木県は、**地域毎にバスの乗り方・時刻表の表示などが異なる**。公共交通に乗り慣れていない人には乗り方が難しい。**県統一のクオリティがあってもいいのではないか**。
- 各自治体では、**公共交通を住民に周知できていない**との問題意識を持っている。県計画の中に**県民へのアピールについて盛り込む**ことを検討してもいいのではないか。
- バス、デマンド交通、タクシーも含めて公共交通に乗ってもらう工夫が必要であり、一番の課題。

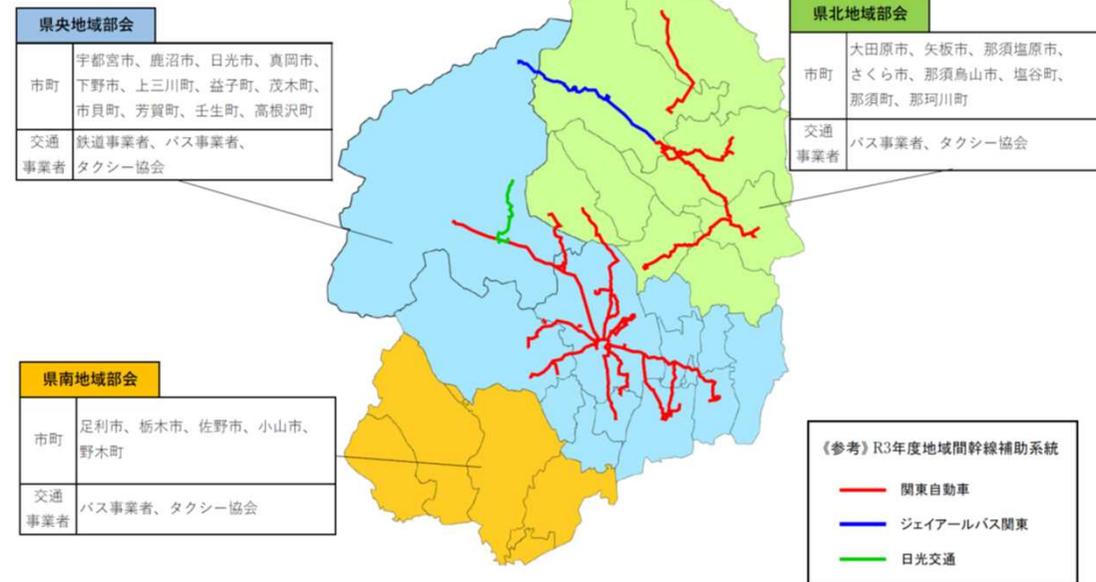
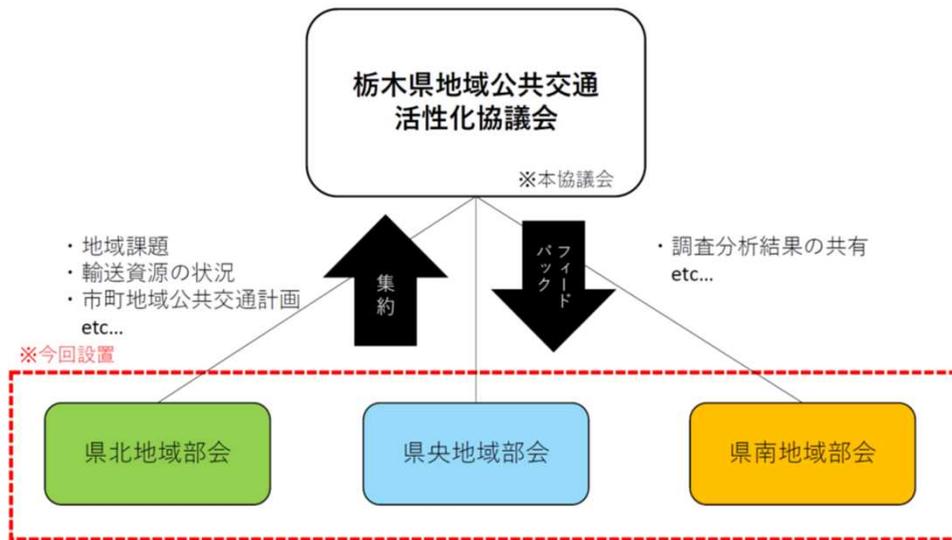
2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の協議について

2-6 地域部会の設置について

※第2回協議会時点(R4.7.27)の地域部会実施イメージ

- 県内各地域における課題の整理を行うため、本協議会の部会として「**地域部会**」を設置
- 構成員は、県と**各市町生活交通担当課職員**及び**各地域の交通事業者**を想定
- 地域ごとに合計2回程度開催を予定
- 地域ごとの特徴を考慮し、事業者や市町関係者との関係を密にする

- 路線バス（特に地域間幹線系統）の運行エリアを考慮し、**県北・県央・県南**の3つの地域に区分
- 市町間の地域的繋がりに応じて、隣接部会にも参加する等の柔軟な対応を検討



2 第2回栃木県地域公共交通活性化協議会の協議について

2-7 地域部会の設置に関する委員からの意見・指摘まとめ

〈地域部会に設置に関する意見〉

- 地域部会は重要。**地域部会を設置して市町の課題をしっかりと把握**し、枠組みの中で議論することは良い。市町のアンケートなどを通して議論できればいい。
- バスの地域間幹線システムを考慮して地域を区分したことは理解できるが、**複数の地域に関係する自治体や交通事業者等**には**複数の地域部会に参画**できるよう臨機応変に対応してもらいたい。
- 地域部会の開催回数が少ないと感じる。開催回数の増加などについて柔軟に対応してもらいたい。
- 公共交通の便が悪い地域は免許の返納が進まないところもある。過疎地域の公共交通の活性化に繋がるように地域部会を通して議論できればと思う。